

小樽一般労組が合同会議 労働組合の組織と運営を学ぶ

4月2日、小樽一般労組の「合同会議」がひらかれ、光合金支部とカイゲンファーマ支部から9人が参加しました。建交労道本部・宮澤書記長と道労連・竹田事務局次長が出席しました。

冒頭に菊池よう子道議会議員から激励のあいさつを受けたあと、宮澤書記長が講師となり「労働組合の組織と運営」などについて学習会がおこなわれました。全国ダンプ部会の実践例などを取り上げながら「労働組合の3つの闘争領域」（経済闘争/政治闘争/学習・教育）などについて意見交換して学習しました。竹田事務局次長は、国鉄闘争で学んだ労働者の権利と仲間の連帯について触れながら、継続した学習会の重要性と「全労連わくわく講座」受講などについて提起しました。

小樽一般労組の石塚委員長から、春闘の時期を踏まえて団体交渉の申し入れの際の注意点が改めて説明されたほか、署名運動や学習教育活動などの行動提起が示され、次の合同会議と学習会を5月21日におこなうこととしました。この日は春闘の交渉状況などについても交流しました。

1～3月の新規認定37件

道本部労災職業病部会は今年1～3月の新規認定のとりくみ状況などをまとめました。新規認定の件数は、振動障害・12件、じん肺・3件、じん肺遺族補償・2件、アスベスト疾患・1件、アスベスト遺族補償・1件、騒音性難聴・18件の合計37件です。また、労災申請などの要求で新たに建交労に加入した組合員が17人です。

JR北海道経営協議会 賃金形態の見直しの必要性など強調

4月6日、北海道鉄道本部は令和4年度JR北海道グループ経営計画をもとにJR北海道と経営協議会を開催し、会社の各部署から12名と組合三役が出席しました。計画では、コロナ禍のもとで鉄道運輸収入の持ち直しに期待するがインバウンド客の回復は見込めず、エネルギー価格高騰による動燃費増や消費の伸び悩みにより営業収入はとてつもない厳しいことや、2月の大雪による運休を教訓として雪害対策に21年度の5倍となる設備投資が見込まれていました。歯止めがきかない早期退職問題では、国土交通省が求めている社員が頑張るぞと思えて若手社員へのメッセージが伝わるよう、広範な社員から寄せられた意見やアイデアを経営計画に反映させるなど新たな取り組みに一歩踏み出したと感じられるものでした。

組合からは春闘での定期昇給4号俸と21年ぶりにベアが実施されたことへの評価と課題を述べ、各部署から経営計画に反映させた特徴点や職場における社員の状況について説明を受けながら質疑をおこないました。経営計画に記載されている中途退職した社員の「カムバック制度」についての慎重な取り扱いを求めるとともに、若手社員が希望を持ち積極的に仕事を覚えて元気に働く姿は職場全体の士気の高揚になるので将来設計が築けるよう55歳以上の賃金形態の見直しを早期に取り組むことの必要性を強調しました。